

03 後期高齢者医療事業特別会計

歳入決算額 7億 6,330万 948円
歳出決算額 7億 6,180万 6,448円

後期高齢者医療制度の運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合が、医療の給付や保険料の決定を行い、市では各種申請にともなう窓口業務や保険料の徴収を行っています。

保険料の徴収率は、未納額が10万円を超える滞納者が増加したことなどにより、前年度の99.38%から99.26%に低下しました。

02 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額 90億 9,004万 8,121円
歳出決算額 90億 3,615万 7,208円

平成23年度の国保世帯数は12,517世帯、被保険者数は21,895人となっています。

歳入では、国保税の収入額が前年度と比較して約600万円増の約18億4,000万円、歳出では、保険給付費(医療費)が約2億3,900万円増の約63億800万円となっています。

厚生委員会では、医療費削減対策や特定健診受診率向上対策について、他課と連携を図りながら新たな施策を講じるよう意見を付しました。

01 一般会計

歳入決算額 373億 3,002万 9,903円
歳出決算額 359億 2,814万 1,760円

前年度比で、歳入は5.7%、歳出は7.1%の減となっています。歳入においては、国の経済対策による普通建設事業の終了により、国庫支出金が前年度と比較して約11億4,900万円の大幅な減少となっています。歳出においては、公営住宅等整備事業、多目的スポーツ広場整備事業などの減少により、投資的経費が前年度と比較して約15億9,200万円の大幅な減少となっています。

◇一般会計決算審査における主な意見

統合型地理情報システム(GIS)については廃止を含めて検討すること(市長公室) / 山間部の地籍調査を前倒しで実施すること(財政部) / 行政委員事務報償金の増額を検討すること(市民環境部) / 乳幼児集団健診の受診率向上策を講じること(こども未来部) / じけたまグランプリで開発された商品の追跡調査を行い売上につながる効果的な施策を展開すること(商工観光部)

05 病院事業決算

収益 5億 7,921万 4,130円
費用 4億 143万 5,458円

平成20年度から指定管理者制度を導入し、大村市民病院の経営は指定管理者が行っています。市の病院事業会計では、一般会計からの繰入金を財源に、病院事業の不良債務解消のために借り入れた公立病院特例債の元利償還金の償還などを行っています。

大村市民病院の経常収支は、平成22年度に昭和63年以来の黒字となり、平成23年度においても、約1,630万円の黒字となっています。

04 介護保険事業特別会計

保険事業勘定(保険給付)
歳入決算額 51億 3,126万 2,946円
歳出決算額 51億 694万 2,272円
介護サービス事業勘定(ケアプラン作成)
歳入歳出決算額 5,006万 6,836円

介護保険の認定者数は、前年度と比較して181人増の3,170人、介護給付費は約2億2,000万円増の約47億9,000万円となっています。

厚生委員会では、シルバーパワーアップ事業について、公共施設だけでなく民間施設の活用も検討するよう意見を付しました。